

学校法人朝日学園
日本国際工科専門学校

学校自己評価報告書
(2022 年度)

本校の教育活動は工業課程、商業課程、文化・教養課程の3課程で実施している。それぞれ大きく特性が異なっているため。各課程に対応する教育部門を設置し活動している。そのため、本報告書においても、必要に応じて各部門の活動に基づいた評価を行い、あわせて総合的な評価を行う。

1. 教育理念

(ア) 工業課程

「自立した職業人」の育成を目標とし、その実現のため以下の方針で教育を行う。

- ① 実業界の要請に応える職業教育の実施とその高度化
- ② 自立、独立し、自尊心を持った職業人として在り続け得る意識の涵養

(イ) 商業課程

グローバル化の進む日本にあって、国際的感覚を持ち、情報ビジネスの知識と技能をあわせもつ人材を育成する。

(ウ) 文化・教養課程

日本国内での進学を目指す非日本語母語話者を対象とした日本語教育を行い、高等教育機関への進学をはじめとする進路を実現する。

2. 本年度に定めた目標や計画

(ア) 工業課程(IT教育部)

IT分野の資格取得および専門職としての就職率を高く維持すべく、カリキュラムや授業内容の継続的な見直しによる質向上を目指す。

コロナ禍の経験を元に、授業のハイブリッド化(対面型とオンライン型の融合)をどのように進めるか検討する。

学生募集では、地元高等学校への働きかけを強化する。

新校舎の建設を計画しており、その企画立案、活用する教育手法の検討を進める。

(イ) 商業課程(国際教育部)

コロナ禍で留学生数が大きく落ち込んだため、学生募集の特色を打ち出し入学者数を確保する。特に地方の日本語学校に対する募集活動を強化する。

国内ではコロナ禍からの回復から人手不足感が高まっており、海外人材の活用が求められている。ビジネス・ホテルを中心に、即戦力として活躍できる人材を育成するためのカリキュラムを強化する。

業界・企業との連携を進め、就職先を確保する。

(ウ) 文化教養課程(日本語教育部)

日本国内での進学をめざす留学生に対する日本語教育力を強化し、進学実績の向上を目指す。また、生活支援をはじめとする学生指導体制も引き続き強化する。

コロナ禍で落ち込んだ学生数を回復すべく、海外での募集活動を強化する。従来とは異なる地域での活動を強化し、出身国の多様化を図る。

3. 評価項目の達成及び取り組み状況

(ア) 教育活動

① 評価項目と評価(評価は 1(低評価)から 4(適切))

	評価項目	評価
A	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか。専門分野の特性が明確になっているか。	4
B	学校における職業教育の特色があるか。	4
C	社会のニーズ等を踏まえた学校の将来構想があるか。	4
D	学校の理念・目的・育成人材像・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか。	3
E	教育目標・人材像は対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか。	4

② 分析と課題

項目	分析と課題
A	学校の教育理念について、大きく特徴が異なる 3 分野に対応する部門を設置し、それぞれ特徴に合わせた人材像を定めている。
B	本校の教育は情報技術分野、ビジネス分野、日本語教育分野においてそれぞれ分野・業種に必要な知識・技能を把握し、教育カリキュラムを準備している。情報技術分野ではプログラミング能力の養成と情報技術資格の取得、ビジネス分野ではビジネス知識とコミュニケーション能力の養成、日本語教育分野では進学に必要な日本語能力の習得と検定試験指導を重視している。情報技術・ビジネス分野では業界・企業からのヒアリングを行い、教育内容へと反映している。
C	IT分野におけるAI等の新技術登場、日本社会の国際化と留学生増などの社会的背景に対応するべく、カリキュラム充実化、新学科設置、クラスと教職員増などの施策を採っている。また、定員増に対応し、校舎設備の整備を検討している。
D	学生に対しては学生便覧等の配付物、ガイダンス等で周知を図っている。他方、保護者、外部関係者等への周知については課題が残っている。
E	本校が関係する業界・企業に対するヒアリングを通じ、求められる人材像を把握している。

③ 改善策

項目	分析と課題
D	学校全体として教育方針の大方針をたて、それを各分野に詳細化していくこと、また改善サイクルの確立が必要と考えられる。

(イ) 学校運営

① 評価項目と評価(評価は 1(低評価)から 4(適切))

	評価項目	評価
A	目的に沿った運営方針が策定されているか。	3
B	運営方針に沿った事業計画は策定されているか。	3
C	人事・給与に関する規定等は整備されているか。	4
D	教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか。	4
E	業界、地域社会等に対するコンプライアンス体制は整備されているか。	3
F	教育活動に関する情報公開が適切になされているか。	2
G	情報システム等による業務の効率化が図られているか。	3

② 分析と課題

項目	分析と課題
A	評議会、理事会、部長級以上による定例会議により学校運営が行われている。業務文書、規定の整備が課題である。
B	年度ごとに事業計画を策定し、予算執行をしている。
C	人事考課、給与、就業規則等は適切に整備されている。36 協定を締結している。
D	学校と法人が組織上分離されている。また、稟議による提案・決定のシステムが整備され、適切に運用されている。
E	教務部門および学生部門が、地域社会等への対応を実施している。また地域の町内会組織等との連携を進めている。
F	学生募集活動において必要な情報は、募集要項、学校案内等において、ガイドライン等に準拠しながら適切に開示している。一方、法令上の義務では無い学校基本情報、学校関係者評価等については公開しておらず、高等教育の修学支援新制度への対応から整備が必要と考えられる。
G	教務システムは独自に開発を行い、必要に応じて機能を追加し、教務事務を効率化している。財務、人事管理等もシステム化を実施している。

③ 改善策

項目	分析と課題
A	学校運営方針や規定等の明文化、規定整備をさらに進めることが必要である。
F	経営・教育活動の情報公開をすすめていくことで、地域社会を含めた学校関係者の理解と協力をさらに得ていくこと、高等教育の修学支援新制度の機関認定に向けた準備を行う。

(ウ) 教育活動

① 評価項目と評価(評価は 1(低評価)から 4(適切))

	評価項目	評価
A	教育理念に沿った教育課程の編成・実施方針が策定されているか。	2
B	教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか。	4
C	カリキュラムは体系的に編成されているか。	3
D	授業評価の実施体制はあるか。	2
E	成績評価・進級・卒業判定の基準は明確になっているか。	3
F	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置付けはあるか。	4
G	人材育成目標の達成にむけ授業を行うことができる教員を確保しているか。	4

② 分析と課題

項目	分析と課題
A	教育部門において常に現状を分析し教育カリキュラムの改善を行っているが、改善プロセスの明文化は進んでいない。各部門において実施している。
B	カリキュラムに科目・時間数を明示し、それに基づき時間割を編成している。科目シラバスには授業内容と到達目標を設定している。
C	カリキュラムは想定する人材像に基づき検討し、体系的に授業科目を配置している。
D	学期ごと(年 2 回)に実施している。
E	進級・卒業の基準については学則に規定し、学生便覧等により学生に周知している。 成績評価基準は課程ごとに基準を定め、学生便覧等により学生に周知している。
F	資格取得は専門学校の重点目標であり、各分野において重要な資格を定め、指導体制を整備している。 (工業課程)情報処理技術者試験の合格を重点目標とし、必要な学科を授業科目としてカリキュラムに組み込んでいる。対策授業も選択科目として用意している。 また基本情報技術者試験の午前試験免除講座の認定を取得している。 (商業課程)英語、簿記、日本語能力試験、オフィスアプリケーション技能の検定などを重点目標とし、必要な授業科目をカリキュラムに用意している。 (文化・教養課程)日本国内での進学に重要な日本語能力試験、日本留学試験を重視している。対策科目をカリキュラムに用意し、能力別のクラス分けにより効果を高めている。
G	担当分野における実務経験、教育・研究経験を持つ教員を採用している。クラス数の増加に対応するため、新規採用を進めている。

③ 改善策

項目	改善策
A	教育カリキュラムの継続的な改善のため、規定等の整備や組織化が必要である。
G	常勤教員に関する研修活動の強化、外部からの講師受け入れ等の施策を継続的に行っていくことが必要である。

(エ) 学修成果

① 評価項目と評価(評価は 1(低評価)から 4(適切))

	評価項目	評価
A	就職率の向上が図られているか。	4
B	資格取得率の向上が図られているか。	4
C	退学率の低減が図られているか。	3

② 分析と課題

項目	分析と課題
A	就職支援を行う専任の担当者を置き、企業との連携を図りながら学生の指導を行っている。早い学年からカリキュラム内にキャリア教育科目を用意し、学生が十分な準備期間を持つことが出来るようにしている。 (工業課程)就職希望者全員の就職を達成した。 (商業課程)支援体制の整備と留学生を積極的に採用する企業の開拓により、前年と比較し就職率が向上した。 (文化教養課程)就職希望者が少数であるため重点目標に設定していない。
B	部門ごとに取得すべき資格を設定し、カリキュラム内の通常科目だけでなく、課外の活動においても指導を行い、取得率を向上させている。J 検、TOEIC など、校内実施が可能な試験については積極的に校内実施を行い、学生の受験利便性を向上させている。
C	担任制を実施し、就職指導・学生指導の担当者とも連携しながら学生の状況を把握、適切なタイミングで指導を行うことで退学率を低減させている。留学生については生活指導も重視し、専任の担当者を置いて対応している。住居の訪問等も積極的に実施している。

③ 改善策

項目	改善策
A	(工業課程)IT 分野では人手不足の状況でありながら、実業界から求められる技術レベルが上がり、誰でも就職できるわけではない。教育内容の充実だけでなく、適性のある入学者を受け入れることも必要である。 (商業課程)就労ビザを取得するためには在学中に学んだ専門性を活かす職種であることが必要である。カリキュラムの延長線上にある職種を開拓すること、そこからカリキュラムへのフィードバックを行うことが必要である。
C	工業課程の在校生については通信制高校からの入学者が増えており、出席状況に課題を持つ場合がある。個別の状況に応じた対応を行っていく。

(オ) 学生支援

① 評価項目と評価(評価は 1(低評価)から 4(適切))

	評価項目	評価
A	進路・就職に関する支援体制は整備されているか。	4
B	学生相談に関する体制は整備されているか。	4
C	学生に対する経済的な支援体制は整備されているか。	4
D	学生の生活環境への支援は行われているか。	4
E	保護者と適切に連携しているか。	3
F	高校等との連携による取り組みが行われているか。	2

② 分析と課題

項目	分析と課題
A	工業課程・商業課程では、卒業生の多数を占める就職希望者を支援するために専任の就職指導担当を置き、カリキュラム内のキャリアデザイン科目、その他課外での指導、校内での企業説明会、校外で開催する就職イベントへの引率などを実施している。文化・教養課程では、担任を中心に進学先の選定や受験対策を実施している。
B	日常的の相談は担任が対応し、必要に応じて上長が対応を行っている。障がいを持つ学生については外部機関との連携も実施している。
C	学校独自の学費減免制度を用意し、学習意欲の高い学生に対し適用している。その他、外部の奨学金制度の紹介、手続きの支援を行っている。
D	特に留学生に対して、学生寮の紹介、ゴミの出し方等の生活指導、定期的な巡回指導を実施している。
E	日本人学生の保護者に対して、月ごとの出席状況や成績、担任からの連絡事項を記載した報告書を送付している。
F	現在は特に実施していない。

③ 改善策

項目	改善策
F	高校等との連携について、本校が主催する取り組みが行えていないため、募集活動とは切り離れた形での取り組みについて検討する必要がある。

(カ) 教育環境

① 評価項目と評価(評価は 1(低評価)から 4(適切))

	評価項目	評価
A	施設・設備は教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか。	4
B	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修について教育体制を整備しているか。	3
C	防災に対する体制は整備されているか。	3

② 分析と課題

項目	分析と課題
A	収容定員に対応する教室・座席数を用意し、必要な什器を設置している。また各校舎に LAN 設備とインターネット接続を用意している。コンピュータ実習室の PC は、学生 1 人が 1 台を使用して実習を行える台数を確保している。工業課程の新校舎建設にむけ、教育内容に合う施設設備の検討を行った。
B	本校卒業生が就職した企業を中心にインターンシップを実施している。制度化・単位化はされていない。
C	校舎内の防災設備を整備し、非常用品を備蓄するとともに、避難訓練を実施している。

③ 改善策

項目	改善策
A	ネットワーク環境・コンピュータ環境について、進歩が早い分野であるため、教室設備を継続的に維持強化するとともに、モバイル環境・クラウド環境・BYOD 形式への移行等の対応が必要である。
B	インターンシップのカリキュラム上の扱いについて検討を進める。
C	非常時を想定した学生への緊急連絡手段確保、学生数増加による影響の評価が必要である。特に留学生に対する防災意識の涵養、非常時の連絡手段確保などの検討が必要である。

(キ) 学生の受け入れ募集

① 評価項目と評価(評価は 1(低評価)から 4(適切))

	評価項目	評価
A	高等学校等接続する機関に対する情報提供等の取り組みが行われているか。	3
B	学生募集活動は適正に行われているか。	4
C	学生募集活動において、資格取得、就職状況等の情報は正確に伝えられているか。	4
D	学生納付金は妥当なものとなっているか。	4

② 分析と課題

項目	分析と課題
A	本校が作成する募集要項、学校案内、ホームページの他、各種の情報媒体利用、訪問等により募集に関する情報を提供している。
B	千葉県専修学校各種学校協会が定めるガイドラインに則り実施している。
C	実績データは年度を表示するなど、正確性の確保に努めている。
D	同分野の専門学校と比較した場合、工業課程は低額、商業課程・文化教養課程は同程度であり、妥当な水準であると考えられる。

③ 改善策

項目	改善策
A	教育に関する情報公開をさらに進める必要がある。学校訪問による双方向の情報交換を重視しており、体制を強化する。
D	学費と、本校が独自に実施している学費減免制度について、高等教育無償化政策の内容に合わせる見直しを行う。

(ク) 財務

① 評価項目と評価(評価は 1(低評価)から 4(適切))

	評価項目	評価
A	中長期的に学校の財務基盤は安定しているか。	4
B	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか。	4
C	財務について会計監査が適正に行われているか。	4
D	財務情報公開の体制整備はできているか。	3

② 分析と課題

項目	分析と課題
A	校舎建設による支出増が予定される一方、留学生の入国が回復していることによる入学者増、短期と長期借入金 of 適切な配分等の財務施策により負債率、負債償還率は大学設置基準を満たしており、財務基盤は十分に安定していると考えられる。
B	予算は収入予測に対し無理のない支出計画を立て、理事会・評議員会の議事を経て策定しており、有効かつ妥当なものである。
C	監事のもと適正に監査を実施し、理事会の議決、評議員会での意見聴取を経ている。
D	資料を備え付け閲覧に供している。ホームページでの公開は行っていない。

③ 改善策

項目	改善策
D	学校法人の財務情報についてはホームページでの公開が社会的要請となっており、公開について検討することが必要である

(ケ) 法令等の遵守

① 評価項目と評価(評価は 1(低評価)から 4(適切))

	評価項目	評価
A	法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。	4
B	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか。	4
C	自己評価の実施と問題点の改善を行っているか。	3
D	自己評価結果を公開しているか。	2

② 分析と課題

項目	分析と課題
A	寄付行為、学則等を適切に定め届出を行い、遵守して学校運営を行っている。校地校舎の増設にあたっても設置基準を遵守している。
B	個人情報保護方針を定め、入学者の了承を取っている。
C	自己評価は平成 27 年度から実施しているが、その結果に基づく改善については出来ていない部分もある。
D	自己評価は平成 27 年度から実施しているが、結果の公開は今後の検討課題である。

③ 改善策

項目	改善策
C	改善が必要な点について、特に規定整備、情報公開面を中心に対応が必要である。
D	自己評価結果については社会的関心も高く、公開について検討する必要がある。

(コ) 社会貢献・地域貢献

① 評価項目と評価(評価は 1(低評価)から 4(適切))

	評価項目	評価
A	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか。	3
B	学生のボランティアを奨励、支援しているか。	3
C	地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練を含む)を積極的に実施しているか。	4

② 分析と課題

項目	分析と課題
A	地域のイベント(新松戸祭り)への参加(コロナ禍で中断)、地域住民を対象とした国際交流イベントの開催などを行っている。また、地元中学校からの学校見学を受け入れている。
B	上記イベントへの学生の参加、学校周辺の清掃活動などを行っている。
C	公共職業訓練を積極的に受託しており、情報ビジネスと日本語教師養成の 2 分野において多くの受講者を養成している。 国際交流協会と連携し、日本語学習者への支援を実施している。

③ 改善策

項目	改善策
A	情報教育力を活用したプログラミング講座、国際交流イベント、語学講座など、多くの貢献可能な分野があると考えられ、積極的に実施していくことを検討する。
B	ボランティアはあくまでも学生の発意に基づくものであるが、地域との連携などにおいて支援する体制を用意することを検討する。
C	公共職業訓練においても、求められる技能の高度化に対応した内容・カリキュラムを開発する。

(サ) 国際交流

① 評価項目と評価(評価は 1(低評価)から 4(適切))

	評価項目	評価
A	留学生の受け入れ、派遣について戦略を持って行っているか。	4
B	留学生の受け入れ、派遣、在籍管理等について適切な手続き等がとられているか。	4
C	留学生の学習・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか。	4
D	学習成果が国内外で評価される取り組みを行っているか。	4

② 分析と課題

項目	分析と課題
A	留学生の受け入れについて、出身国の偏りを防ぎ、多様な背景を持つ学生を受け入れる方針を採っている。入学選考時には日本語教育機関での就学状況、学費支弁能力も確認している。
B	各種法令に基づき在籍管理と届出等を行っている。学生の出席状況と在留期間について学籍システム上で管理し、修学指導を実施するとともに、オーバーステイが発生しないよう対処している。
C	クラス担任に加え、留学生の生活指導を行う専任の担当者を置き生活指導を行っている。学生増に伴い増員を行っている。
D	優秀者を日本語弁論大会に出場させている。松戸市国際交流協会との連携を行っている。

③ 改善策

項目	改善策
D	学修成果を発揮する機会をさらに増やしていくことが必要である。 地域に外国籍者が増加している傾向があり、教育支援、文化交流への貢献を増やしていく。